2016 年 7 月 19 日

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

（2016 年 6 月〔往航〕速報値）

（公財）日本海事センター 企画研究部

＊文中の%は、寄与度とシェア以外で特に記載がない場合は、対前年同期比を表します。

Ⅰ.往航（アジア 18 ヶ国・地域→米国）の荷動き

（1）2016 年 6 月のアジア（18 ヶ国・地域）から米国へのコンテナ荷動き量は、2 ヶ月連続の増加となる 2.3%増の 133.8 万 TEU。4－6 月の四半期別では、2 四半期ぶりの減少となる 0.3%減の 383.2 万 TEU となったものの、上半期 1－6 月の累計は 3.1%増の 742.9 万 TEU と昨年実績を上回っている。昨年の西岸港湾のスローダウンの影響がなくなった 5－6 月の荷動き量を比較すると前年同期比 1.3%増となっており、足下の勢いを反映していると思われる。

（2）国別では、日本（15.7%増）、韓国（15.3%増）、中国（0.7%増）、ベトナム（11.1%増）、インド（5.7%増）などの主要国が増加となった。地域別では、ASEAN（8.0%増）、南アジア（4.4%増）は増加。

（3）日本は、1 位（2015 年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「自動車部品」（19.6%増）及び 2 位の「車両機器及び部品」（12.2%増）が 3 ヶ月ぶりの増加、4 位の「建設機械」（36.6%増）が 6 ヶ月連続の増加となったことなどにより、3 ヶ月ぶりの増加となる 15.7%増の 6.0 万 TEU。

（4）最大の出荷国である中国は、2 位の「繊維及びその製品」（1.8%減）が 2 ヶ月連続の減少、3 位の「一般電気機器」（7.0%減）が 4 ヶ月連続の減少となったものの、1 位の「家具及び家財道具」（6.5%増）及び「床材・ブラインド等のプラスティック製品」（1.4%増）が 3 ヶ月連続の増加となったことなどにより、微増ながら 2 ヶ月ぶりの増加となる 0.7%増の 86.0 万 TEU。香港は 4 ヶ月連続の減少となる 2.6 万 TEU（18.5%減）。

（5）韓国は、1 位の「自動車部品」（7.7%増）、2 位の「一般電気機器」（9.5%増）及び 3 位の「タイヤ及びチューブ」（14.4%増）が 3 ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、3 ヶ月ぶりの増加となる 7.2 万 TEU（15.3%増）。

（6）台湾は、1 位の「建築用具及び関連品」（13.0%減）が 4 ヶ月連続の減少、2 位の「自動車部品」（9.5%減）、3 位の「家具及び家財道具」（10.8%減）及び 4 位の「床材・ブラインド等のプラスティック製品」（11.8%減）が 2 ヶ月ぶりの減少となったことなどにより 2 ヶ月ぶりの減少となる 5.1 万 TEU（9.1%減）。

（7）ASEAN は、マレーシア（11.7%増）、タイ（14.4%増）、ベトナム（11.1%増）などが増加となったことにより、全体では 2 ヶ月連続の増加となる 19.8 万 TEU（8.0%増）。ASEAN 最大の出荷国であるベトナムは、1 位の「家具及び家財道具」（17.3%増）が 3 ヶ月連続の増加、3 位の「履物及び附属品」（7.8%増）及び 4 位の「魚及びその調整品」（35.7%増）が 2 ヶ月連続の増加となったことなどにより、3 ヶ月連続の増加となる 7.9 万 TEU（11.1%増）。

（8）南アジアは、すべての国が増加となったことにより、全体では 2 ヶ月連続の増加となる 7.0 万 TEU（4.4%増）。南アジア地域最大の出荷国であるインドは、1 位の「繊維及びその製品」（18.5%増）、3 位の「セメント、石、砂、粘土等」（2.9%増）などが 2 ヶ月連続の増加となったことなどにより、2 ヶ月連続の増加となる 5.0 万 TEU（5.7%増）。

（9）品目別では、「家具及び家財道具」（寄与度 0.9%増）、「コンピュータ及び半導体」（同 0.4%増）、「タイヤ及びチューブ」（同 0.2%増）などが増加。

（10）船社別では、1 位（2015 年の年計ベースの船社別順位、以下同様）の EVERGREEN が 4 ヶ月ぶりの増加となる 14.1 万 TEU（7.8%増）、2 位の MAERSK が 2 ヶ月連続の増加となる 12.4 万 TEU（5.2%増）、3 位の CMA-CGM が 4 ヶ月ぶりの増加となる 10.2 万 TEU（5.6%

増)。日本船社では K LINE が 4 ヶ月ぶりの増加となる 8.8 万 TEU（9.7%増)、NYK が 4 ヶ月連続の減少となる 5.5 万 TEU（12.3%減)、MOL が 2 ヶ月連続の増加となる 6.0 万 TEU（3.6%増)。

表－1　2016 年 6 月：積国・地域別荷動き

	往　航				
国 ・ 地 域	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	1－6 月の累計（TEU）	前年同期比 (%)
18 ヶ国・地域　合計	**1,337,696**	**2.3**	**100.0**	**7,429,259**	**3.1**
日　本	**59,535**	**15.7**	**4.5**	**318,588**	**4.7**
韓　国	**71,508**	**15.3**	**5.3**	**400,206**	**6.6**
台　湾	**51,196**	**▲9.1**	**3.8**	**309,603**	**▲0.6**
中国＋香港　計	**886,612**	**▲0.03**	**66.3**	**4,893,061**	**1.9**
中　国	**860,429**	**0.7**	**64.3**	**4,748,240**	**2.4**
香　港	26,183	▲18.5	2.0	144,821	▲11.8
マカオ	23	35.3	0.0	169	42.3
ASEAN　計	**198,405**	**8.0**	**14.8**	**1,100,445**	**9.1**
シンガポール	8,914	8.9	0.7	51,087	1.6
フィリピン	10,979	▲2.4	0.8	65,416	1.8
マレーシア	25,080	11.7	1.9	142,948	11.6
インドネシア	30,690	▲3.8	2.3	181,376	0.1
タ　イ	39,795	14.4	3.0	211,745	10.9
ベトナム	**79,365**	**11.1**	**5.9**	**424,501**	**14.5**
カンボジア	3,346	▲8.8	0.3	21,620	▲1.4
ミャンマー	236	87.8	0.0	1,751	100.2
南アジア　計	**70,416**	**4.4**	**5.3**	**407,187**	**1.6**
スリランカ	3,616	1.5	0.3	21,025	▲1.8
バングラデシュ	7,996	0.6	0.6	48,640	4.4
パキスタン	8,925	1.6	0.7	47,857	▲2.1
インド	**49,879**	**5.7**	**3.7**	**289,665**	**2.0**

（注）集計対象は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEAN のうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの 8 ヶ国、南アジアではインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの 4 ヶ国、合計 18 ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に若干の修正が加わる場合がある。

Ⅱ. 往航の品目別荷動き

(1) 往航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している住宅関連 3 品目（「家具及び家財道具」、「建築用具及びその関連品」、「床材・ブラインド等のプラスティック製品」）の合計荷動き量は、2 ヶ月連続の増加となる 28.1 万 TEU（3.9%増）。品目別でみると、「家具及び家財道具」は 2 ヶ月連続の増加となる 18.9 万 TEU（6.3%増）。「建築用具及びその関連品」は 4 ヶ月連続の減少となる 3.7 万 TEU（1.6%減）、「床材・ブラインド等のプラスティック製品」は 3 ヶ月ぶりの減少となる 5.6 万 TEU（0.01%減）。

(2)「繊維及びその製品」は 4 ヶ月連続の減少となる 14.9 万 TEU（1.1%減）。

(3)「一般電気機器」は 4 ヶ月連続の減少となる 9.3 万 TEU（5.6%減）、「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」は 2 ヶ月連続の増加となる 3.6 万 TEU（2.9%増）。

(4)「自動車部品」は 4 ヶ月ぶりの増加となる 5.3 万 TEU（2.4%増）、「タイヤ及びチューブ」は 3 ヶ月ぶりの増加となる 4.3 万 TEU（6.8%増）と自動車関連品目が復調。

表ー2 往航:2016 年 6 月の品目別荷動き（上位 10 品目）

品 目 名	荷動量（TEU）	前年比（%）	寄与度（%）	シェア（%）
1. 家具及び家財道具	188,962	6.3	0.9	14.1
2. 繊維及びその製品	148,754	▲1.1	▲0.1	11.1
3. 一般電気機器	92,784	▲5.6	▲0.4	6.9
4. 床材・ブラインド等のプラスティック製品	55,540	▲0.01	0.0	4.2
5. 自動車部品	53,290	2.4	0.1	4.0
6. 履物及び附属品	42,989	▲4.2	▲0.1	3.2
7. タイヤ及びチューブ	42,583	6.8	0.2	3.2
8. おもちゃ	39,569	▲5.1	▲0.2	3.0
9. コンピュータ及び半導体	36,846	18.9	0.4	2.8
10. 建築用具及び関連品	36,630	▲1.6	0.0	2.7

Ⅲ. コンテナ運賃の動向

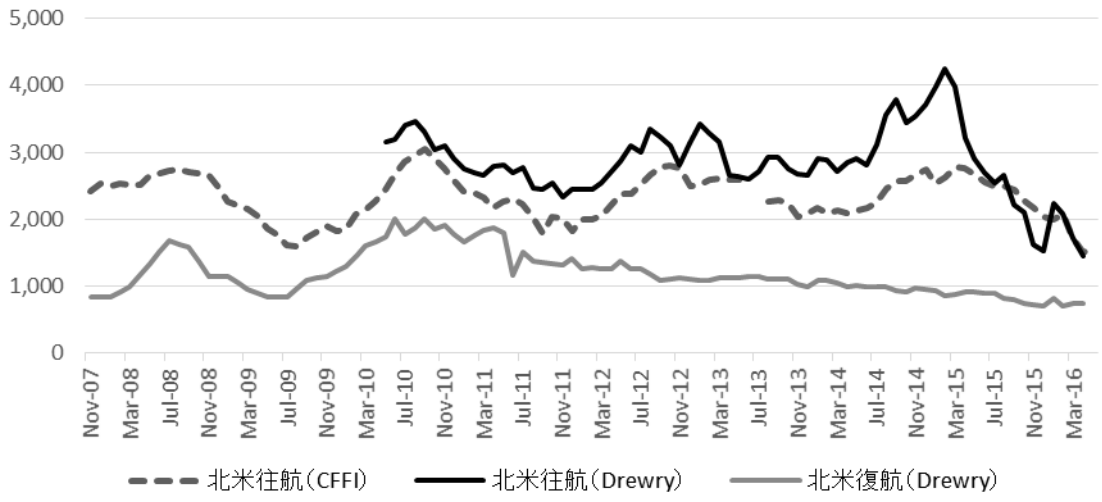
（1）北米往航：

運賃は 2016 年 5 月の中国（塩田）-ニューヨーク間の運賃は 11.6%上昇し 1630 ドル/TEU。

（2）北米復航：

2016 年のニューヨーク-中国（塩田）間の運賃は 2 月以降 750 ドル/TEU 前後で推移。

図－1　北米航路における運賃指数の推移（単位：ドル/TEU）



参考資料

表－3　米国内地域別（西岸／東岸／ガルフ）荷動きの構成比の推移

	往　航			復　航		
米国内地域 集計年（月）	西岸揚 （%）	東岸揚 （%）	ガルフ揚 （%）	西岸積 （%）	東岸積 （%）	ガルフ積 （%）
2012 年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013 年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2014 年	68.4	29.3	2.3	62.7	34.0	3.3
2014 年 1 月	70.7	27.4	1.9	63.7	33.2	3.1
2 月	65.8	31.7	2.4	64.6	32.4	3.0
3 月	69.3	28.4	2.3	64.5	32.6	2.9
4 月	70.4	27.4	2.3	64.8	32.5	2.7
5 月	68.7	29.0	2.2	64.2	32.7	3.1
6 月	70.7	27.3	2.1	62.8	33.8	3.4
7 月	67.5	30.1	2.4	61.2	35.3	3.5
8 月	68.0	29.6	2.4	64.0	32.6	3.4
9 月	68.4	29.3	2.3	61.1	35.3	3.6
10 月	67.1	30.5	2.4	61.7	35.1	3.3
11 月	67.4	30.4	2.2	58.2	38.2	3.6
12 月	65.9	31.7	2.4	59.7	36.6	3.7
2015 年 1 月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2 月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3 月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4 月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5 月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6 月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7 月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8 月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9 月	64.9	32.5	2.7	57.9	38.1	4.0
10 月	64.3	33.3	2.4	60.6	36.1	3.4
11 月	66.8	30.8	2.3	59.0	37.5	3.5
12 月	64.7	32.1	3.2	59.3	36.2	4.5
2016 年 1 月	65.8	31.4	2.7	56.9	38.9	4.2
2 月	64.1	33.0	2.9	59.8	35.9	4.3
3 月	60.9	36.2	2.9	60.3	35.4	4.4
4 月	65.6	31.5	2.9	60.7	35.4	4.0
5 月	65.8	31.6	2.6			
6 月	64.9	31.9	3.2			

表－4　船社別輸送量シェア（%）

順位	往航船社名	2013年	2014年	2015年	2016年1－6月	最近の推移
1	EVERGREEN	9.66	10.23	10.42	10.15	4ヶ月ぶりの増加
2	MAERSK	10.50	10.03	8.79	9.29	2ヶ月連続の増加
3	CMA-CGM	6.60	6.41	7.73	7.83	4ヶ月ぶりの増加
4	HANJIN	8.12	7.62	7.37	7.03	4ヶ月ぶりの増加
5	MSC	6.28	6.53	6.74	7.41	3ヶ月連続の増加
6	COSCO(N)	6.75	6.58	6.64	6.98	2ヶ月連続の増加
7	APL/NOL	7.55	7.00	5.79	5.84	2ヶ月ぶりの減少
8	K LINE	5.56	5.57	5.77	5.74	4ヶ月ぶりの増加
9	YANG MING	4.97	5.01	5.21	5.05	3ヶ月ぶりの減少
10	OOCL	4.46	4.72	4.72	5.02	3ヶ月連続の増加
11	NYK	4.25	4.57	4.61	4.44	4ヶ月連続の減少
12	CHINA SHIPPING	4.89	4.38	4.57	3.42	4ヶ月連続の減少
13	MOL	4.52	4.59	4.50	4.42	2ヶ月連続の増加
14	HYUNDAI	5.76	5.23	4.50	4.20	4ヶ月連続の減少
15	HAPAG-LLOYD	3.82	4.42	4.12	4.37	3ヶ月連続の増加
	OTHERS	6.30	7.12	8.51	8.80	3ヶ月連続の増加
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	

（注）：単位は%。順位は 2015 年を基準とした。

（参考）荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2016年7月作成　　米国経済：回復基調を維持するも不安材料有り

◆2016年第1四半期GDP（確定値）は1.1%に上方修正。民間投資（住宅除く）および純輸出が上方修正される一方で、個人消費が下方修正された。

◆6月の失業率は3か月ぶりに0.2ポイント上昇し4.9%に。非農業部門全体では28.7万人雇用増。鉱業はマイナスに。

◆2014年12月以降、鉱工業生産指数及び設備稼働率は下降基調が続き、回復の兆しが見られない。

◆ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落していたが、2016年3月を底に上昇に転じている。

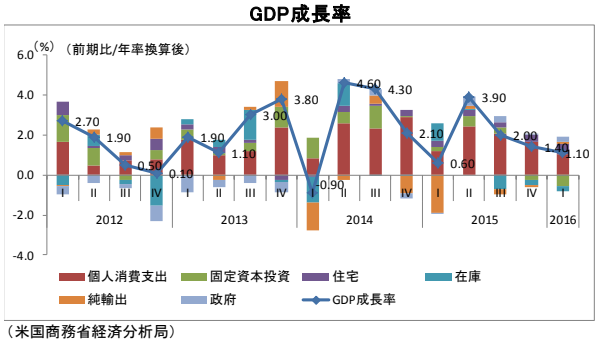
◆2016年5月の住宅着工件数は微増。許可件数は2か月ぶりのマイナスに。新築住宅販売は2か月ぶりのマイナス、中古住宅販売は2か月連続のプラスに。

◆5月の小売売上高は前月比0.5%増で2か月連続のプラス。住宅・建設関連は3か月連続のマイナスに。

◆2014年10月28日から10月29日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）の定例会で量的緩和（QE3） 修了決定。

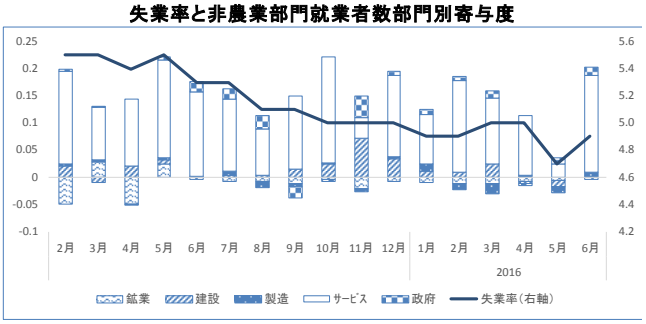
15年12月15-16日の会合でゼロ金利解除決定。1～5月は金利据置。次回FOMC定例会は7月26-27日。

GDP成長率



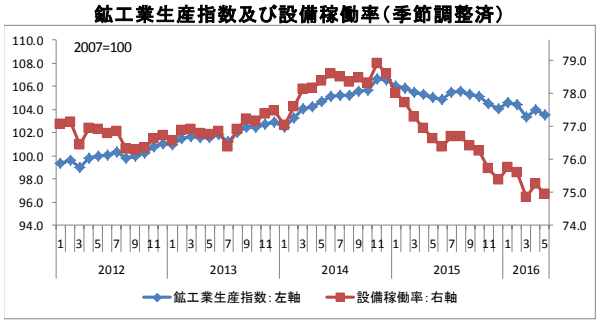
（米国商務省経済分析局）

失業率と非農業部門就業者数部門別寄与度



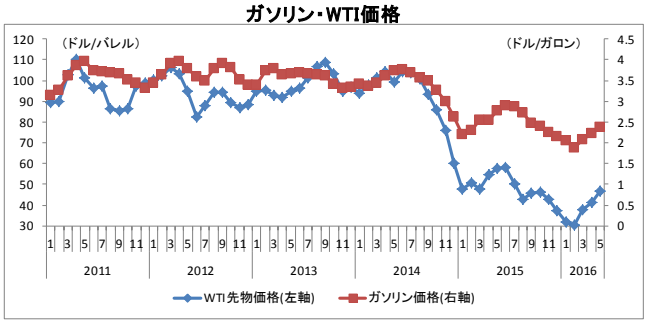
（米国労働統計局）

鉱工業生産指数及び設備稼働率（季節調整済）



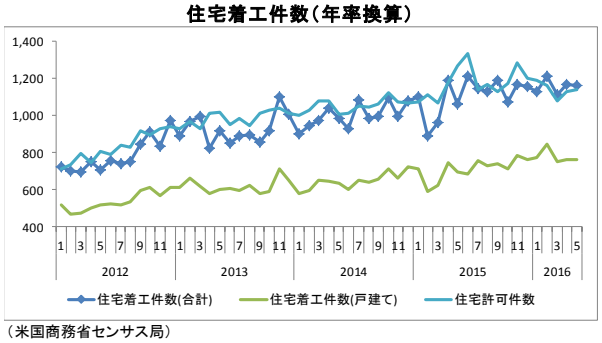
（米国連邦準備理事会）

ガソリン・WTI価格



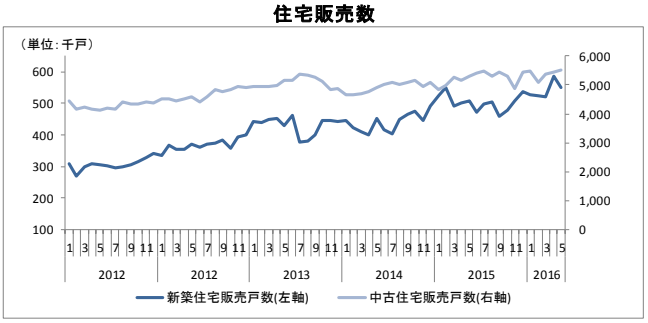
（米国エネルギー情報局）

住宅着工件数（年率換算）



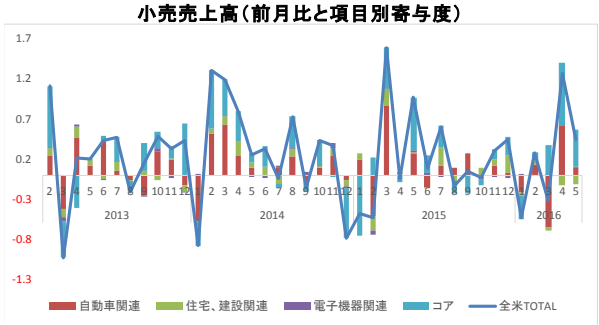
（米国商務省センサス局）

住宅販売数



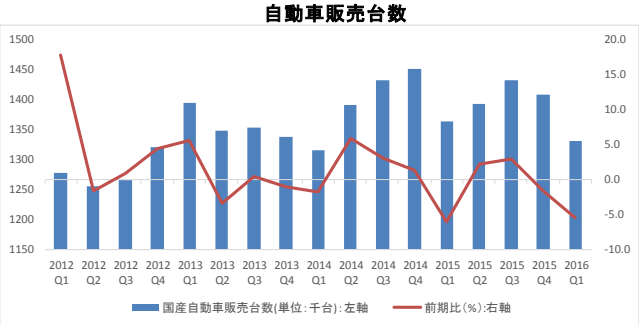
（米国商務省センサス局）

小売売上高（前月比と項目別寄与度）



（米国商務省センサス局）

自動車販売台数



（米国商務省経済統計局）

2016 年 9 月 20 日

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

（2016 年 6 月〔復航〕速報値）

（公財）日本海事センター 企画研究部

＊文中の%は、寄与度とシェア以外で特に記載がない場合は、対前年同期比を表します。

Ⅰ.復航（米国→アジア 18 ヶ国・地域）の荷動き

（1）2016 年 6 月の米国からアジア（18 ヶ国・地域）へのコンテナ荷動き量は、3 ヶ月ぶりの増加となる 3.5%増の 54.9 万 TEU。また、1－6 月の累計では前年同期比 2.1%増の 329.0 万 TEU と昨年実績を上回っている。しかしながら、4－6 月の四半期別の累積は、2 期ぶりの減少となる前年同期比 1.4%減の 168.8 万 TEU となっており、足下の荷動きは軟調傾向といえよう。

（2）国別でみると、上位国では中国（5.1%減）、韓国（3.2%減）、台湾（14.2%減）が減少となったものの、日本（9.5%増）、ベトナム（123.5%増）、インド（6.0%増）が増加。地域別では ASEAN（42.5%増）、南アジア（12.3%増）は増加。

（3）日本は、1 位（2015 年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「動物用飼料」（27.2%増）及び 2 位の「肉及びその調整品」（21.5%増）が 2 ヶ月連続の増加、3 位の「家具及び家財道具」（5.8%増）が 4 ヶ月連続の増加となったことなどにより、3 ヶ月ぶりの増加となる 9.5%増の 6.3 万 TEU。

（4）最大の入荷国である中国は、1 位の「紙、板紙類及びその製品」（13.8%減）が 2 ヶ月ぶりの減少、2 位の「動物用飼料」（29.3%減）が 3 ヶ月連続で大幅な減少、6 位の「繊維及びその製品」（34.5%減）が 7 ヶ月連続で大幅な減少となったことなどにより、3 ヶ月連続の減少となる 5.1%減の 23.6 万 TEU。香港は 14 ヶ月連続の減少となる 13.4%減の 2.2 万 TEU。

（5）韓国は、3 位の「肉及びその調整品」（11.3%減）が 2 ヶ月ぶりの減少、4 位の「家具及び家財道具」（23.4%減）及び 5 位の「レジン等の合成樹脂」（12.5%減）が 2 ヶ月連続の減少となったことなどにより、3 ヶ月連続の減少となる 3.2%減の 4.6 万 TEU。

（6）台湾は、1 位の「鋼材及びその製品」（51.6%減）が 14 ヶ月連続で大幅な減少、3 位の「動物用飼料」（35.6%減）が 4 ヶ月ぶりの減少、4 位の「穀物及びその調整品」（33.0%減）が 3 ヶ月ぶりの減少となったことなどにより、16 ヶ月連続の減少となる 14.2%減の 3.3 万 TEU。

（7）ASEAN は、カンボジア（25.8%減）以外が増加となった結果、全体では 5 ヶ月連続の増加となる 42.5%増の 10.4 万 TEU。ASEAN 最大の入荷国であるベトナムは、1 位の「動物用飼料」（353.7%増）が 5 ヶ月連続で大幅な増加、2 位の「繊維及びその製品」（82.1%増）が 2 ヶ月連続の増加、4 位の「採油用の種及び油脂」（96.9%増）が 2 ヶ月連続の増加となったことなどにより、2 ヶ月連続で大幅な増加となる 123.5%増の 3.7 万 TEU。

（8）南アジアは、スリランカ（22.8%減）以外が増加となった結果、全体では 9 ヶ月連続の増加となる 12.3%増の 4.5 万 TEU。地域最大の入荷国であるインドは、1 位の「紙、板紙類及びその製品」（14.8%増）が 2 ヶ月連続の増加、2 位の「繊維及びその製品」（19.9%増）が 2 ヶ月ぶりの増加、3 位の「家具及び家財道具」（6.8%増）が 8 ヶ月連続の増加となったことなどにより、3 ヶ月ぶりの増加となる 6.0%増の 3.2 万 TEU。

（9）品目別では、「木材及びその製品」（寄与度 2.1%増）、「金属スクラップ」（同 1.2%増）などが増加に寄与。

（10）船社別では、1 位（2015 年の年計ベースの船社別順位、以下同様）の EVERGREEN が 10 ヶ月ぶりの増加少となる 5.4 万 TEU（2.3%増）、2 位の MSC が 2 ヶ月連続の増加となる

5.8 万 TEU（27.9%増）、3 位の MAERSK が 7 ヶ月連続の増加となる 6.4 万 TEU（47.0%増）。日本船社では NYK が 3 ヶ月連続の減少となる 3.2 万 TEU（17.5%減）、K LINE が 5 ヶ月ぶりの増加となる 3.0 万 TEU（1.8%増）、MOL が 6 ヶ月連続の増加となる 2.8 万 TEU（3.5%増）。

表－1　2016 年 6 月：揚国・地域別荷動き

	復　航				
国・地域	荷動量（TEU）	前年比（%）	シェア（%）	1－6 月の累計（TEU）	前年同期比（%）
18 ヶ国・地域　合計	**548,656**	**3.5**	**100.0**	**3,290,439**	**2.1**
日　本	**62,825**	**9.5**	**11.5**	**389,591**	**0.7**
韓　国	**45,935**	**▲3.2**	**8.4**	**310,618**	**▲2.1**
台　湾	**32,856**	**▲14.2**	**6.0**	**208,903**	**▲16.7**
中国＋香港　計	**257,438**	**▲5.9**	**46.9**	**1,519,025**	**▲0.4**
中　国	**235,866**	**▲5.1**	**43.0**	**1,385,764**	**1.1**
香　港	21,572	▲13.4	3.9	133,261	▲13.6
マカオ	32	▲46.4	0.0	233	▲49.3
ASEAN　計	**104,407**	**42.5**	**19.0**	**588,584**	**15.0**
シンガポール	10,689	11.0	1.9	61,365	▲3.5
フィリピン	10,395	19.7	1.9	62,649	5.5
マレーシア	8,581	2.4	1.6	51,589	▲2.0
インドネシア	21,949	39.9	4.0	139,497	17.7
タ　イ	13,609	19.1	2.5	94,602	9.4
ベトナム	**36,766**	**123.5**	**6.7**	**159,672**	**37.1**
カンボジア	1,735	▲25.8	0.3	13,103	11.2
ミャンマー	684	1.3	0.1	6,106	114.3
南アジア　計	**45,162**	**12.3**	**8.2**	**273,486**	**18.6**
スリランカ	1,179	▲22.8	0.2	10,009	47.1
バングラデシュ	2,933	60.2	0.5	18,623	83.2
パキスタン	8,696	37.6	1.6	51,273	25.8
インド	**32,355**	**6.0**	**5.9**	**193,581**	**12.0**

（注）集計対象は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEAN のうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの 8 ヶ国、南アジアではインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの 4 ヶ国、合計 18 ヶ国・地域を対象としている。
また、速報値ベースでの発表のため、後に若干の修正が加わる場合がある。

Ⅱ. 復航の品目別荷動き

（1）復航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している「紙、板紙類及びその製品」は 2 ヶ月ぶりの減少となる 10.6 万 TEU（6.0%減）。
（2）「動物用飼料」は 3 ヶ月連続の減少となる 4.8 万 TEU（7.2%減）
（3）「木材及びその製品」は 6 ヶ月連続の増加となる 4.1 万 TEU（38.3%増）。
（4）「家具及び家財道具」は 6 ヶ月連続の増加となる 2.7 万 TEU（4.5%増）。
（5）「繊維及びその製品」は 7 ヶ月ぶりの増加となる 2.5 万 TEU（12.0%増）。

表－2　復航:2016 年 6 月の品目別荷動き(上位 10 品目)

品　目　名	荷動量 （TEU）	前年比 （%）	寄与度 （%）	シェア （%）
1.　紙、板紙類及びその製品	106,137	▲6.0	▲1.3	19.3
2.　動物用飼料	48,009	▲7.2	▲0.7	8.8
3.　木材及びその製品	40,844	38.3	2.1	7.4
4.　家具及び家財道具	27,045	4.5	0.2	4.9
5.　繊維及びその製品	24,530	12.0	0.5	4.5
6.　金属スクラップ	20,083	45.9	1.2	3.7
7.　肉及びその調整品	20,022	19.3	0.6	3.6
8.　レジン等の合成樹脂	14,377	2.7	0.1	2.6
9.　野菜及び種苗類	14,289	26.9	0.6	2.6
10. ニッケル等の非鉄金属鉱	13,006	▲18.1	▲0.5	2.4

Ⅲ. コンテナ運賃の動向

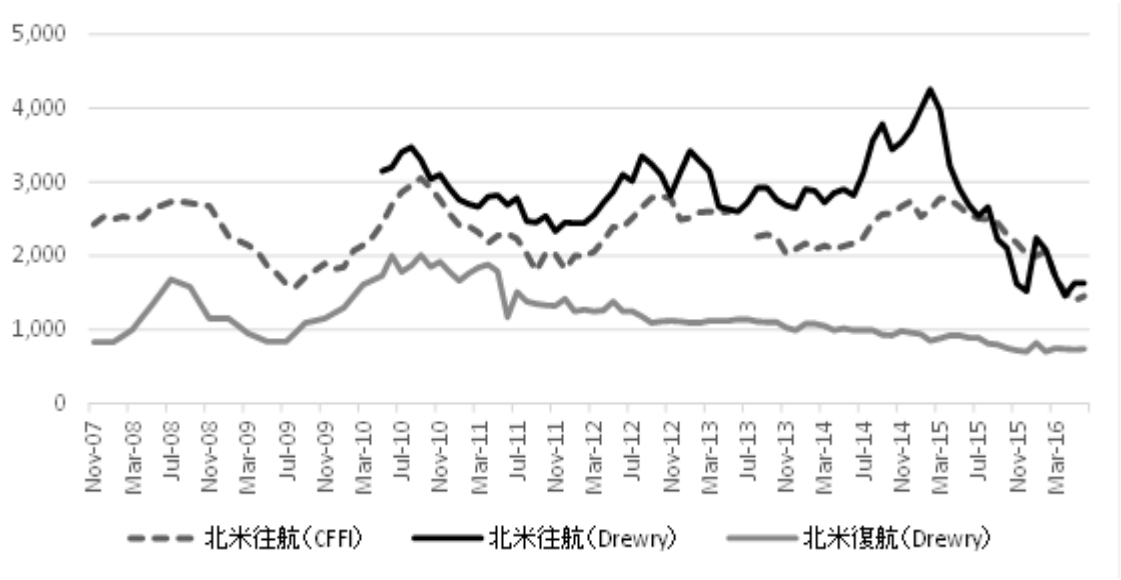
（1）北米往航：

2016 年 6 月の中国（塩田）－ニューヨーク間の運賃は横這いの 1630 ドル/TEU。

（2）北米復航：

ニューヨーク－中国（塩田）間の運賃は 2 月以降 750 ドル/TEU 前後で推移。

図－1　北米航路における運賃指数の推移（単位：ドル/TEU）



表－3　船社別輸送量シェア（%）

順位	復航船社名	2013年	2014年	2015年	2016年1－6月	最近の推移
1	EVERGREEN	8.83	9.31	9.55	8.90	10ヶ月ぶりの増加
2	MSC	9.05	8.76	8.61	9.51	2ヶ月連続の増加
3	MAERSK	9.84	9.89	8.41	10.79	7ヶ月連続の増加
4	CMA-CGM	6.17	6.01	7.70	7.78	3ヶ月ぶりの増加
5	HANJIN	7.59	7.13	7.65	6.65	5ヶ月連続の減少
6	NYK	4.75	5.70	6.78	6.34	3ヶ月連続の減少
7	APL/NOL	7.83	7.18	6.46	5.34	13ヶ月連続の減少
8	OOCL	5.65	5.85	6.28	6.57	3ヶ月連続の増加
9	K LINE	5.65	5.63	5.76	5.75	5ヶ月ぶりの増加
10	HYUNDAI	6.43	5.66	5.18	4.82	2ヶ月連続の減少
11	HAPAG-LLOYD	4.48	4.48	5.10	4.92	2ヶ月ぶりの減少
12	MOL	4.26	4.66	5.10	5.46	6ヶ月連続の増加
13	YANG MING	5.51	5.49	5.02	5.18	2ヶ月ぶりの増加
14	COSCO(N)	5.81	5.49	4.32	4.48	3ヶ月ぶりの増加
15	CHINA SHIPPING	3.89	3.65	2.97	1.77	4ヶ月連続の減少
	OTHERS	4.25	5.11	5.12	5.72	
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	

（注）：単位は%。順位は 2015 年を基準とした。

参考資料

表－4　米国内地域別（西岸／東岸／ガルフ）荷動きの構成比の推移

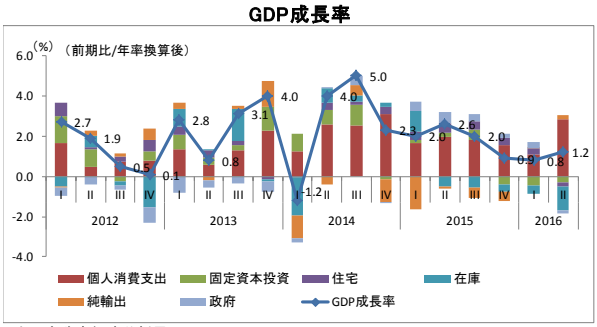
	往　航			復　航		
米国内地域 / 集計年（月）	西岸揚（%）	東岸揚（%）	ガルフ揚（%）	西岸積（%）	東岸積（%）	ガルフ積（%）
2013 年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2014 年	68.4	29.3	2.3	62.7	34.0	3.3
2015 年 1 月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2 月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3 月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4 月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5 月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6 月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7 月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8 月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9 月	64.9	32.5	2.7	57.9	38.1	4.0
10 月	64.3	33.3	2.4	60.6	36.1	3.4
11 月	66.8	30.8	2.3	59.0	37.5	3.5
12 月	64.7	32.1	3.2	59.3	36.2	4.5
2016 年 1 月	65.8	31.4	2.7	56.9	38.9	4.2
2 月	64.1	33.0	2.9	59.8	35.9	4.3
3 月	60.9	36.2	2.9	60.3	35.4	4.4
4 月	65.6	31.5	2.9	60.7	35.4	4.0
5 月	65.8	31.6	2.6	58.7	37.3	4.0
6 月	64.9	31.9	3.2	58.9	36.6	4.5

（参考）荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2016年8月作成　　米国経済：回復基調を維持するも不安材料有り

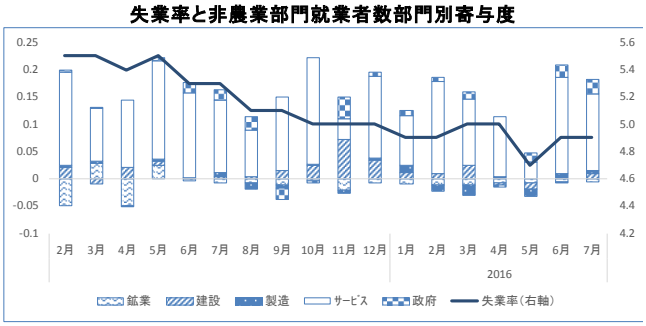
◆2016年第2四半期GDP（速報値）は前期比1.2%のプラス。民間投資（住宅除く）は、固定資本形成が3期連続のマイナスに。
住宅投資は10期ぶりのマイナスとなった。
◆7月の失業率は4.9%で前月から横ばい。非農業部門全体では25.5万人雇用増。鉱業は14か月連続の減少。
◆2014年12月以降、鉱工業生産指数及び設備稼働率は下降基調が続いていたが、2016年に入り僅かに回復の兆しが見られる。
◆ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落していたが、2016年3月を底に上昇基調に転じている。
◆2016年6月の住宅着工件数は2か月ぶりのプラス。許可件数は3か月連続のプラスに。新築住宅販売は4か月連続のプラス、
中古住宅販売は4か月連続のプラスに。
◆6月の小売売上高は前月比0.6%増で3か月連続のプラス。住宅・建設関連は4か月ぶりのプラスに。
◆2014年10月28日から10月29日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）の定例会で量的緩和（QE3） 修了決定。
15年12月15-16日の会合でゼロ金利解除決定。1～5月は金利据置。次回FOMC定例会は9月20-21日。

GDP成長率



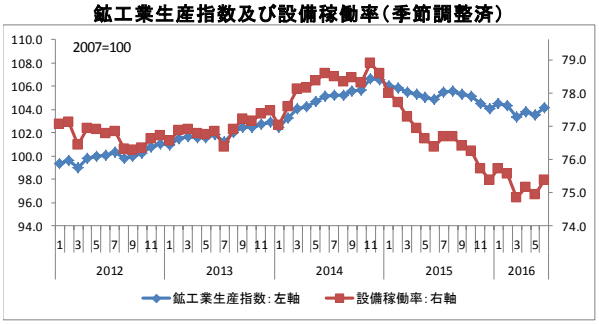
（米国商務省経済分析局）

失業率と非農業部門就業者数部門別寄与度



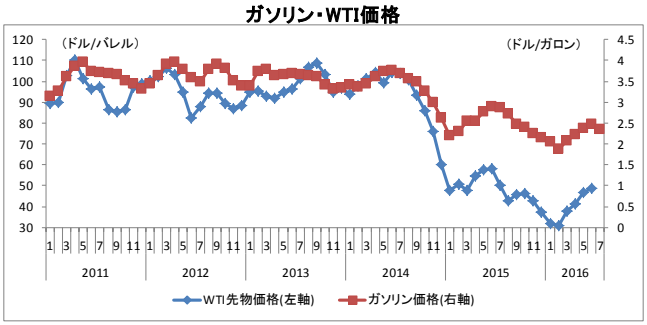
（米国労働統計局）

鉱工業生産指数及び設備稼働率（季節調整済）



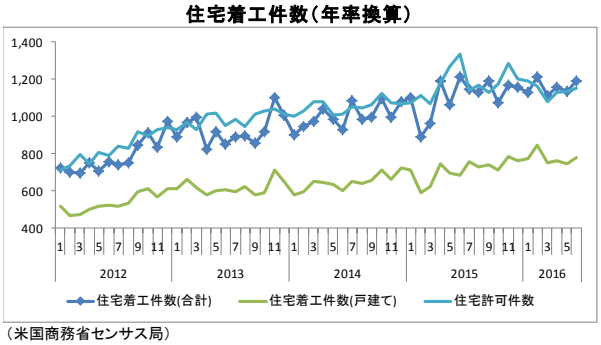
（米国連邦準備理事会）

ガソリン・WTI価格



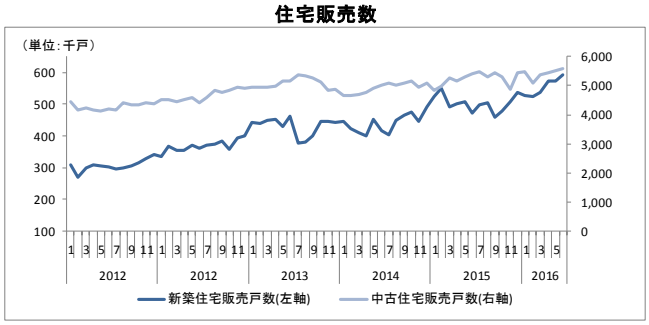
（米国エネルギー情報局）

住宅着工件数（年率換算）



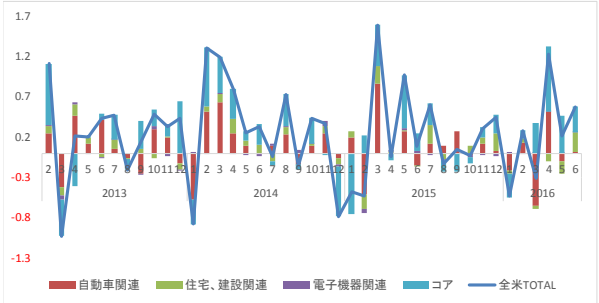
（米国商務省センサス局）

住宅販売数



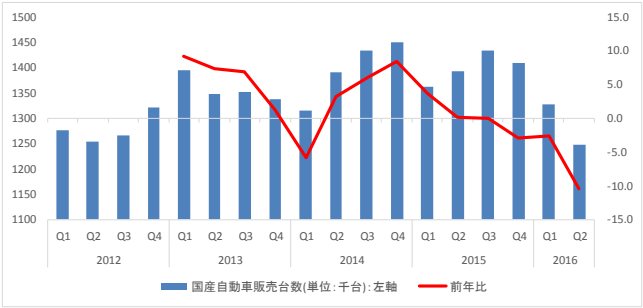
（米国商務省センサス局）

小売売上高（前月比と項目別寄与度）



（米国商務省センサス局）

自動車販売台数



（米国商務省経済統計局）